

移民第二世代青年期のエスニシティ間比較 (4)

—ペルー系ニューカマー第二世代の事例—

静岡県立大学 角替弘規

1. 目的

1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正を境に就労を目的として来日する南米出身者が急増したが、その代表として多く描かれてきたのはブラジル系ニューカマーであった。かれらはペルー系ニューカマーよりも圧倒的に数が多く、頻繁な地域間移動やトランスナショナルな移動等が注目される。しかしながら、ブラジル系と同様に就労を目的とした来日であるペルー系についてみると、ブラジル系が示す特徴とは少なからず異なる点も指摘されている(田巻、スエヨシ 2015)。そこで本報告では、ブラジル系との比較を念頭に、ペルー系ニューカマー第二世代の特徴について検討する。

2. 対象と方法

関東(神奈川県大和市・川崎市、東京都)地域に在住し、日本での義務教育経験をもつ20代~30代のペルー系ニューカマー第二世代、約20名に対して半構造化インタビューを行った。調査対象者のほとんどがペルー生まれであり、祖父母または曾祖父母の世代が日本からの移民として移動した後、親世代が1980年代から1990年代初頭にかけて来日した日系人である。いわゆるデカセギを目的とした経済移民である。この点はブラジル系と同様である。

3. 結果

インタビューから以下のような特徴が見出された。

第一に親世代の日本国内における移動が少なく、来日後のペルーとの行き来も限定的であった。親世代は当初ペルーへの帰国を予定していたものの滞在が無期限に延長されており、ペルーとの行き来は頻繁ではない。第一世代が将来的にペルーへの帰国を示唆していたとしても、第二世代は日本における定住を志向していた。第二に第一世代からの学歴取得や地位達成に対する期待が高いという点である。特に第一世代の学歴が大卒の場合には第二世代に対しても高い学歴の取得を期待している。しかしながら言語的な問題から子供の学習を直接援助することが困難なため、第二世代の学業達成は学校あるいは支援団体などから必要な支援を受けられるかどうかが大きく影響する。また、特に女性に対しては家事役割が課される場合が多く、家事役割をこなしながらの学業達成を迫られるということになる。第三に第二世代は将来的な生活基盤を日本に築くことを前提に将来を描いており、メリトクラティックな価値を内面化していると考えられる。その際に学校等における適切な支援の機会を得られるか否かによって、文化適応のパターンが分かると考えられる。一つには学校等における支援が適切に得られたり、理解者や支援者が身近にいた場合には、学歴取得に成功し就職後はさらなるキャリアアップを志向する傾向にある。もう一つは学校等における支援が得られず不適応を生じた場合である。学校教育から離脱した後、不安定な職に就くことで経済的には自立するものの、低学歴であることのデメリットを自覚し職業資格や学歴の再取得を志向する傾向を示す。ただし、いずれの場合であっても経済的に独立した後は親世代と独立し、婚姻の相手も日本人を選ぶことが多く、同化傾向が強い。今後は高齢化しつつある親世代の生活基盤をどこに置くかを巡って世代間の認識の相違をいかに埋めるのかが課題として浮上するようと思われる。

文献

田巻松雄,スエヨシ・アナ編,2015,『越境するペルー人 外国人労働者、日本で成長した若者、「帰国」した子どもたち』下野新聞社

謝辞 本研究は科学研究費補助金基盤研究(B)26285193の助成を受けたものである。